

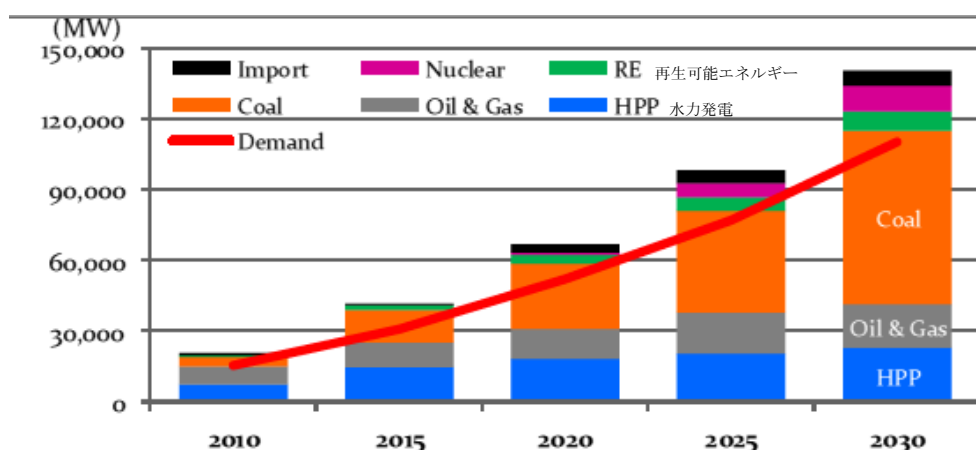
テピアの視点 「ベトナム・エネルギー事情—石炭を中心にした最近の動き」

近年エネルギー問題はどの国においても最重要課題の一つであるが、エネルギー需要の拡大が続くベトナムもその例外ではない。特に電力供給の逼迫は、外資導入をエンジンとする同国の経済発展モデルに水をさすことになるだけでなく、度重なる停電は生活への影響も大きい。ここ数年はハノイやホーチミンといった都市部でも停電が頻発しており、日系企業の入るような工業団地でも停電が起きている。

2011年7月21日に発効したベトナム第7次国家電力開発マスタープラン（PDP7）によると、2010年段階で発電設備容量は2000万kWを超える程度であるが、2030年には1億4680万kWまで増やす計画だ。急速な需要増加に応えることが最優先されているが、資金面で追いつくかどうかも疑問視されている。

電源構成も大きく変化すると想定されている。これまで、それほど高くなかった石炭火力発電の割合を、マスタープランでは2020年に48.0%、2030年には51.6%に急拡大していく方針が示された。それに従い、これまで主流だった水力発電の割合は低下する。日本政府との間で合意された原子力発電は2030年に6.6%に達する見通しだ。再生可能エネルギーも増やしていくが、急増する電力需要に対応する切り札として石炭の活用を拡大しようとしている点は、中国の方針とは異なる。

ベトナムの電源開発見通し



出典：PDP7（JETRO ベトナム電力調査 2011 より）

このため、石炭も急ピッチでの生産拡大を計画している。石炭マスタープランによる

と、石炭生産目標（精炭ベース）は2011年の4400万トから2030年には最大で7500万トに増える見込みである。ベトナムの主要な石炭生産地は北東部の QuangNinh 省であるが、これまでの露天掘り中心から徐々に坑内掘りへの移行を進めていくことにしており、2030年には80%を坑内掘りにしていく計画だ。今後は、北部の紅河（レッドリバー）デルタ、Hung Yen 省、Thai Binh 省などでの採掘にも力を入れているとみられている。

発電事業でも活発な動きが見られる。石炭採掘の95%以上を占める国有企業のベトナム国営石炭・鉱物工業グループ（VINACOMIN）は、発電事業への投資拡大を計画している。5月23日には東芝と双日が韓国の大林産業と共同でタイビン2石炭火力発電所プロジェクト（ベトナム北部／タイビン省）を、ベトナム国営石油公団（ペトロベトナム）の子会社で同プロジェクトのEPC契約者であるペトロベトナム建設から受注したと発表した。

一方で、多数の新規発電所が運転を開始する2015年以降には国内炭の不足が予想されており、輸入依存の上昇が懸念されている。ベトナム商工省エネルギー庁副局長の Nguyen Khac Tho 氏は現地紙（2012年5月16日 TuoiTre 紙）のインタビューに答え、PDP7の計画通りに石炭火力発電の建設、稼働が進めば、2015年には500万トの石炭輸入が始まり、その後輸入量は着実に増えていくとの見通しを示した。輸入先としては、VINACOMIN が契約を結んでいるインドネシア、オーストラリアなどがある。

石炭火力発電の拡大に関しては、環境面から懸念を示す声もある。北から南まで3000キロ以上にわたる沿岸地域を抱えるベトナムは、世界で最も地球温暖化の影響を受ける地域という指摘もある。経済の中心地がデルタ低地であること、農業生産がデルタ地域に集中していることなどから、ベトナム政府も温暖化の影響には大きな懸念を示している。電力需要の増加、石炭不足、環境問題への懸念は、これまで以上に、エネルギーのクリーン化に加えて、各種省エネ技術の導入といった対策が必要となるであろう。

日本は、石炭の安全生産に関する協力などの技術協力を2001年からODAプロジェクトとして行うなど、ベトナムの石炭業界とのつながりも深い。VINACOMINの全輸出量の8%が日本に輸出されている（2010年）という石炭貿易のパートナーでもある。ベトナムに生産・販売拠点を置く日本企業の観点、またエネルギー安全保障上のパートナーという観点、そして日本の持つ省エネ技術の潜在市場という観点からも、ベトナムにおけるエネルギー事情、石炭事情の今後の動きには注目していく必要があるだろう。

（今井 淳一）

目次

【上海だより】	4
【中国】【M&A】外資による中国企業買収の狙い	6
【中国】【M&A】中国ハイアールが洗濯乾燥機「アクア」の新製品	6
【中国】【女性雇用】中国企業は女性社員を歓迎	7
【中国】【環境】 都市污水・生活ゴミ処理施設建設に注力	7
【中国】【環境】 環境保護部、汚染物質排出総量規制の政策措置を強化へ	7
【中国】【水問題】 南水北調工事の移民問題に関心	8
【中国】【戦略的新興産業】 国務院常務会議が戦略的新興産業発展規画を可決	8
【中国】【省エネ家電】 省エネ家電普及奨励政策が本格始動へ	9
【中国】【原子力】 中国、核安全規画を承認	9
【中国】【スマートグリッド】 スマートグリッドプロジェクト実施に本腰	10
【中国】【インフラ整備】 世銀が中国の地方発展に向けた融資決定へ	10
【中国】【物聯網】 物聯網の技術開発・産業化項目を通知	10
【タイ】【環境】 大型ダム建設で環境影響評価	11
【ベトナム】【エネルギー】 VINACOMIN-1.4億ドル規模の社債を発行しビジネス拡大	11
【フィリピン】【省エネ】 トンネルにLED照明設置	12
【米国】【エネルギー】 米国、今年夏の電力の供給予備力を確保へ	12
【世界】【環境】 2011年の世界の二酸化炭素排出量、前年から3.2%増え過去最高	12
【国内】【エネルギー】 原発停止受け火力発電の割合が90%に上昇	14

【上海だより】

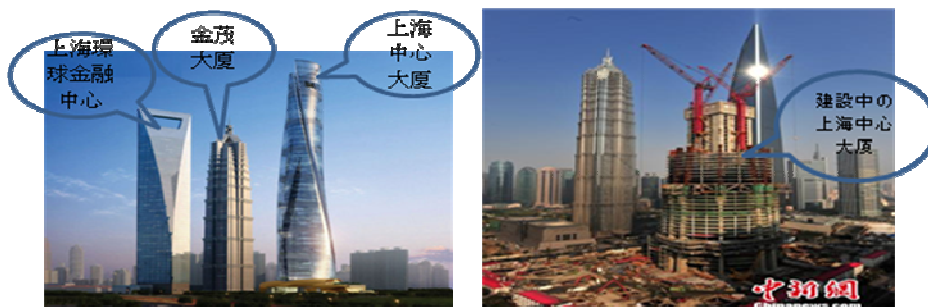
人口 2300 万人を抱える上海では超高層ビルが次々と建設されている。現在、市内には高さ 200 メートル以上の超高層ビルが 41 棟もある。最も有名なのは浦東新区陸家嘴ビジネスセンターエリアに位置し、上海のシンボルとなっている東方明珠電視塔（テレビタワー）、金茂大廈、上海環球金融中心。日本人観光客にも人気がある。このうち上海環球金融中心は地上 101 階建て高さ 492 メートルで、上海一の高さを誇る上海のランドマーク的存在になっている。個人的には、東方明珠塔、金茂大廈に上ったことがあるが、上海環球金融中心は未経験。

高さ 463 メートルの東方明珠電視塔には 3 ヲ所に展望台がある、メインとなる展望台は上から二番目の球状の部分で、地上 263 メートル。左回りに見ていくと、上海の東西を結ぶ南浦大橋、上海の発展を象徴する浦東新区の高層ビル群、黄浦江などを望むことができる。このフロアから階段で 1 階下に下りると屋外に出ることができる。夏の夜などは夜風がすがすがしい。上海に来られた折は一見の価値あり。

一方、金茂大廈は 340.1 メートル。最上階が展望台で、53 階から 87 階はグランド・ハイアット上海ホテル、3 階から 50 階まではオフィスとなっている。グランド・ハイアット上海ホテルには多数のレストランがあり、いずれも景色がよく、サービスも最上級だ。中でも外灘向きとなる 87 階のバー、56 階のイタリアン、54 階のカフェがお勧め。

金茂大廈と上海環球金融中心のすぐ近くに上海中心大廈の建設が現在進められている。上海中心大廈の高さは 632 メートルで建設終了は 2015 年の予定。完成すれば、中国最高、世界的に見てもドバイのブルジュ・ハリファ(828 メートル)に次ぐ高さとなる。

(曹 雪飛)



浦東新区陸家嘴ビジネス中心超高層ビルのイメージ図



浦東新区陸家嘴ビジネス中心エリアイメージ図

中国

【中国】【M&A】外資による中国企業買収の狙い

ディアジオによる水井坊への株式出資、ネスレの徐福記買収、ペプシの小肥羊買収…。外資系大手企業による中国市場での相次ぐ合併・買収（M&A）が注目を集めている。

外資系企業が中国で真っ先に注目するのは中国の市場参入の管理規定だ。中国政府が規定する戦略的産業は非常に高い収益が見込まれるが、この方面の市場参入政策は厳格であるため、外資系企業は中国政府の制限規定にまともにぶつかることは考えない。強い関心があったとしても、長期的な戦略から何年か後に中国の政策が緩和されるのを期待するしかない。

外資には産業資本と金融資本の2種類があり、中国でのM&Aで重視する点はそれぞれ異なる。産業資本は買収対象が自社の業務の方向性にあっているかどうか注目し、債務整理M&Aプロジェクトが自社の既存の業務との相互促進の協力効果を上げることを期待する。一方、金融資本は撤退のルートや撤退によるリターンに注目し、資本市場に投機に適した材料があるかどうか注目する。

M&Aをする側の産業資本は上場企業が多く、大型のM&Aプロジェクトでは上場企業がかんりの数を占め、M&A資金は資本市場で集められることが多い。上場企業でない産業資本がM&Aをする場合は、その資金源も将来的に資本市場からの撤退を重視する私募の機関投資家だ。したがって、ますます多くの産業投資が、出会い系資本市場に投機にふさわしい材料がないかどうかに関心を寄せるようになり、産業資本と金融資本との境界があいまいになっている。

【中国】【M&A】中国ハイアールが洗濯乾燥機「アクア」の新製品

中国家電大手のハイアールグループ（海爾集団）がパナソニック子会社の三洋電機から白物家電事業を買収し、今年1月に発足したハイアールアクアセールスは5月10日、旧三洋電機の高級洗濯機「AQUA（アクア）」ブランドの「AQW-DJ6000」を6月上旬に発売すると発表した。アクアの特色である「オゾンすすぎ」機能に加え、業界初という「洗濯板」型の部品をドラム内に取り付けることで洗浄力を向上させた。想定価格は20万円前後。

従来のドラム式洗濯機は「たたき洗い」だけだったが、新製品は、3枚取り付けた洗濯板が衣服と接触することで「もみ・こすり洗い」効果も発揮し、しつこい泥汚れなどを落とす力が高まっている。オゾンを含む空気で脱臭や除菌などをする「エアウォッシュ」

機能も搭載。洗濯容量は9kg。中国・青島のハイアール工場で月間5000台生産する。

【中国】【女性雇用】 中国企業は女性社員を歓迎

中国の大手就職ポータルサイト「前程無憂（51job）」が3月7日に発表したアンケート調査によると、経済不況が続く中、中国の職場では、女性社員の人気上昇していることがわかった。

それによると、営業と研究開発部門を除き、職員規模が5000人を超える中国企業では、女性社員の数が50%を超えている。半分以上の回答者が、「自分の職場では、女性管理職の人数は男性に負けていない」と答えたほか、7割以上が「女性の上級管理職は前年より増えた」と回答した。

人材管理の専門家によると、経済不況の中、女性に特有の安全性への注意力や忍耐力、規律を守る性格が企業運営の中で大きな役割を果たしている。また、女性の高学歴化も目立つうに、男性に比べて職場での寛容度が高く要求が低いことも、企業が女性社員を歓迎する原因になっている。

【中国】【環境】 都市污水・生活ゴミ処理施設建設に注力

国務院は5月4日、「『第12次5ヵ年』全国都市污水処理及び再生利用施設建設計画」と「『第12次5ヵ年』全国都市生活ゴミ無害化処理施設建設計画」を公表し、2015年までに、污水処理率を全国の直轄市、省政府所在地都市、計画指定都市では100%、地級市で85%以上、県級市で70%以上に引き上げる方針を示した。

また、2015年までに、生活ゴミ無害化処理率は全国の直轄市、省政府所在地都市、計画指定都市では100%、一般都市では90%以上、県では70%以上にする目標を示した。このほか計画では、2011年から2015年までの都市の污水、生活ゴミ処理施設の計画建設規模、予定投資額、予定採用技術の詳細を明らかにした。

【中国】【環境】 環境保護部、汚染物質排出総量規制の政策措置を強化へ

中国環境保護部の呉曉青・副部長は世界環境デーの6月5日、「2011年環境状況公報」の公表とともに環境対策事業の進捗報告を行った。同報告では、「第12次5ヵ年計画綱要（2011-2015年）」で排出量の総量規制を導入している4種類の主要汚染物質のうち、NOxの排出量が2011年に2404万トンに達し2010年対比5.73%増加したことが明らかにされた。計画では対前年1.5%の削減を目指していた。

これを受け環境保護部は、①地方政府の環境部門の削減目標達成に対する責任制の厳格化、②汚染物質を排出する新規投資プロジェクトの審査基準の強化、③発電所の脱硝技術導入への補助金交付等の環境経済政策の推進、④排出モニタリングシステムの運用強化—の4つの排出削減のための措置をとる方針を打ち出した。

中国政府は2015年までに汚染物質の排出削減目標の達成に対するコミットメントを示す「約束性指標」として2010年対比でCOD及びSO_xについて8%、NO_x、アンモニア窒化物について10%の削減目標を設定している。

【中国】【水問題】南水北調工事の移民問題に関心

中国の「南水北調（なんすいほくちょう）」工事は、南方地域の水を北方地域に送り北の慢性的な水不足を解消する超大型プロジェクトで、世紀の工事と呼ばれている。同プロジェクトは、長江の上流、中流、下流からそれぞれ取水し、西北地区と華北地区の各地に水を輸送する東線、中央線、西線の3ルートで構成されている。総投資額は約5000億人民元。

中国中央テレビ（CCTV）は、世紀の大工事にとまなう移民問題についてドキュメンタリを放送した。工事では、流域関連地域の河南省、湖北省から、約30万の住民が居住地域から離れて、政府が用意した新しい場所に移住しなければならない。人口2000～3000人の村が半分に分かれて違う地域に移住することもあれば、半分の村人が高台に移住する一方で、半分の村人が他の地域に移住するというケースもある。

移住した地域では、政府が新しい住居を用意するだけでなく、生活を維持していくための仕事、耕地なども用意してくれる。しかし、住民の間にもいろいろな事情があるため、様々な問題が生じている。

CCTVのドキュメンタリの中で、50代の女性はインタビューに対して、「私達は、水不足地域の人達のために、代々住んでいたこの土地を離れなければならないが、このきれいな美味しい水を飲めるようにしてあげたい。水不足地域の人達が、水を節約して、使ってくれることだけを望んでいる」と語った。

【中国】【戦略的新興産業】国務院常務会議が戦略的新興産業発展計画を可決

温家宝中国首相が5月30日に召集した国務院常務会議で、「『第12次5ヵ年』国家戦

略的新興産業発展計画」（「“十二五” 国家戦略性新興産業発展規劃」）が審議、可決された。会議では、戦略的新興産業の発展が、経済を長期にわたって安定的に発展させるうえで重要な意義を持つとした認識で一致。7分野の戦略的新興産業の重点的発展方向と主要任務が提示された。

同計画では、7分野の戦略的新興産業に対して重点的な発展方針と主要任務を掲げた。具体的には、以下の通りである。

- ①省エネ産業：汚染防止・処理、資源リサイクルなどの技術力を向上させる。
- ②次世代情報技術：開発・応用を急ぐ。
- ③バイオ産業：技術力を向上させ、産業システムの構築も急ぐ。
- ④最先端製造業：発展を極力支持する。
- ⑤新エネルギー：開発及び産業化に全力をあげる。
- ⑥新型材料：技術開発・産業化に全力をあげ、材料産業の構造調整を図る。
- ⑦新エネルギー自動車産業：高性能電池やエンジンなどの技術を開発・応用を急ぎ、産業化を加速させる。

【中国】【省エネ家電】省エネ家電普及奨励政策が本格始動へ

5月16日に開催された国務院常務会議では、合計303億元の財政補助金枠を設け、省エネ家電の普及を促進させることを決定した。具体的には、265億元を使い、暫定的に一年間をかけて省エネ効率基準を満たしたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、給湯器の普及をはかる。また22億元を補助して、省エネランプ、LEDランプの普及を推進する。このほか60億元を投じて1.6リットル以下の低燃費車の普及を推進するとともに、16億元を投じて高効率モーターの普及をはかる。

これまで中国政府は各種の家電振興策を実施してきたが、消費牽引や企業構造調整の促進に貢献してきた。中国家電協会の姜風曾理事長は、「以旧換新」（旧型製品の下取りと新型製品購入補助）、「家電下郷」（農民家電購入補助）などを実施した結果、金融危機の悪影響を防止しただけでなく、内需拡大にも大きく貢献したとの見方を示している。

中国政府は省エネ製品への補助金政策を強化することによって、内需拡大と産業構造の転換、省エネと排出削減を促進することをねらっている。補助金の支給基準、支給方法などの詳細については公表されていないが、省エネ分野に競争力を持つ企業にとっては好機ととらえられている。

【中国】【原子力】中国、核安全計画を承認

温家宝首相が招集した国務院常務会議で5月31日、「核安全及び放射性汚染防止」『第

12次5ヵ年』規画及び2020年長期目標」(＝核安全規画)が原則可決された。中国が福島事故後、新規原子力発電所の審査を一時中止していたが、同規画の承認によって近いうちに審査の再開が見込まれている。

【中国】【スマートグリッド】スマートグリッドプロジェクト実施に本腰

中国科学技術部は5月4日、「スマートグリッド重大科学技術産業化プロジェクト『第12次5ヵ年』特別規画」(「智能電網重大科技産業化工程“十二五”專項規划)」を同3月27日付で各省などの関係機関に通知したことを明らかにした。

中国が知的財産権を所有するスマートグリッド技術体系や基準体系ならびに整備されたスマートグリッド産業チェーンを構築するとともに、情報化や自動化などを通じて特徴を持ったスマートグリッドを基本的に建設するとの方向性を打ち出した。また、20～30件のスマートグリッド技術の特別実証プロジェクトに加えて、3～5件の総合実証プロジェクト、5～10ヵ所のスマートグリッド実証都市、50ヵ所の実証パークを建設する目標を掲げた。

【中国】【インフラ整備】世銀が中国の地方発展に向けた融資決定へ

世界銀行は5月24日、中国の広東省、湖南省、甘肅省の小規模な村・町の住民や企業に対するインフラや公共サービスの向上のためのプロジェクト実施のため、中国政府に対して1億5000万米ドルの融資を決定した。同プロジェクトは、農村部と都市部の道路改修、や上・下水施設の普及・改善、固形廃棄物管理システムの向上、灌漑施設の普及・改善、農業市場や商業インフラなどの発展などを目的としている。

小規模な村や町の発展は中国の発展にとっても欠かせないが、都市部の発展と比べると大きな差がある。このため中国政府は、廃棄物管理や限りある資源の有効活用、温室効果ガスの排出を抑制し地球温暖化を緩和するクリーンで環境に優しい技術の適用などを盛り込んだ包括的な発展を推進する方針を示している。

【中国】【物聯網】物聯網の技術開発・産業化項目を通知

国家發展改革委員会は5月15日、「2012年物聯網技術研究開発及び産業化に関する特定項目の通知」(「關於組織實施2012年物聯網技術研發及産業專項的通知」)を公表した。

同通知では、センサー、センサー用チップ、知能メーター、ネットワーク伝送設備、情報処理製品等を物聯網技術研究開発と産業化の重点項目と位置づけた。また、ラベル、解析、センサーインターフェース、情報の安全性、モニタリング方法等を共通の基礎技術研

究として支持するとともに、検査認証、ラベル管理の公共プラットフォームを建設する方針を明らかにした。

物聯網(Internet of Things : IOT)は、ネットワークを介してすべての事物を結び付ける仕組み。中国では現在、国家發展改革委員会の下、交通、公共安全、農業、林業、環境保護、家具、医療、工業生産、電力、物流の10分野で国家物聯網活用実証プロジェクトが動いている。

アジア

【タイ】【環境】大型ダム建設で環境影響評価

タイのティラ農業大臣は5月17日、4月10日の閣議で32.8億バーツの予算が認可された Mae Wong ダム建設プロジェクトについて、現在、環境健康影響評価(EHIA)手続きが進められており2016年には完成の見込みであることを明らかにした。

Mae Wong ダムは、タイ中部のナコンサワン県からガンペンペート県にかけて建設される大型ダム。建設予定地域の一部に国立公園が含まれているため、環境 NGO などは建設反対を表明している。

農業が産業の大部分を占める同地域の住民および自治体は、ダム建設によって291,900ライ(1ライは1600㎡)の灌漑地域に水が供給されることから建設を強く希望しており、一部の団体は今後、建設賛成の署名活動を行うことを表明している。

EHIA 手順の1つのプロセスである公聴会は、王室灌漑局により、5月21日に300人の地域住民を集めて開催された。ここで出された意見は、国家環境委員会専門家会合に送付され、委員の追加意見が付された後、EHIA 独立委員会での審議を経て、最終的に閣議に送られる。

【ベトナム】【エネルギー】VINACOMIN-1.4億ドル規模の社債を発行しビジネス拡大

同分野最大のベトナム国有企業であるベトナム国営石炭・鉱物工業グループ(VINACOMIN)は今年度3兆ドン(およそ1.4億ドル)の社債を発行、投資を拡大していくことを5月29日発表した。同社によると今後の主要事業は石炭、ボーキサイト採掘、アルミニウム精製、各種鉱山資源の開拓と加工、発電など。ベトナムのエネルギー需要は高まる一方で、それに対応するための多様な資金調達が必要となる中での今回の社債発行としている。

Le Minh Chuan 総裁によると、TanRai ボーキサイト工場（ラムドン省）では8月にアルミニウムの試験生産が始まり、2013年1月には商業生産が開始される予定。産品は中国のChalco社（「中国鋁業公司」）や日本の丸紅に対して売却される予定。

【フィリピン】【省エネ】 トンネルにLED照明設置

5月16日、アジア開発銀行（ADB）のパブリック・プライベート・パートナーシップの一環として、フィリピンの首都マニラのボニ（Boni）トンネルで太陽光を利用したLED照明の設置完了が公表された。ボニトンネルではこれまで品質の悪い照明が用いられており、十分な明るさが確保できていなかった。今回のLED導入により十分な明るさを確保できるとともに温室効果ガスの排出抑制にも貢献する。

同プロジェクトでは22WのLEDライト94個が設置されるとともに、トンネル入り口上部に59㎡メートルの太陽光パネルが設置された。これにより従来の照明システムに比べて約51%の省エネ効果が見込まれる。

ADBは2009年、フィリピン政府による包括的省エネプログラムを承認し、3130万米ドルの融資を決定した。同プログラムは、同国政府指定の建物や公共施設での照明システムの改善・改修に寄与する。

国 際

【米国】【エネルギー】 米国、今年夏の電力の供給予備力を確保へ

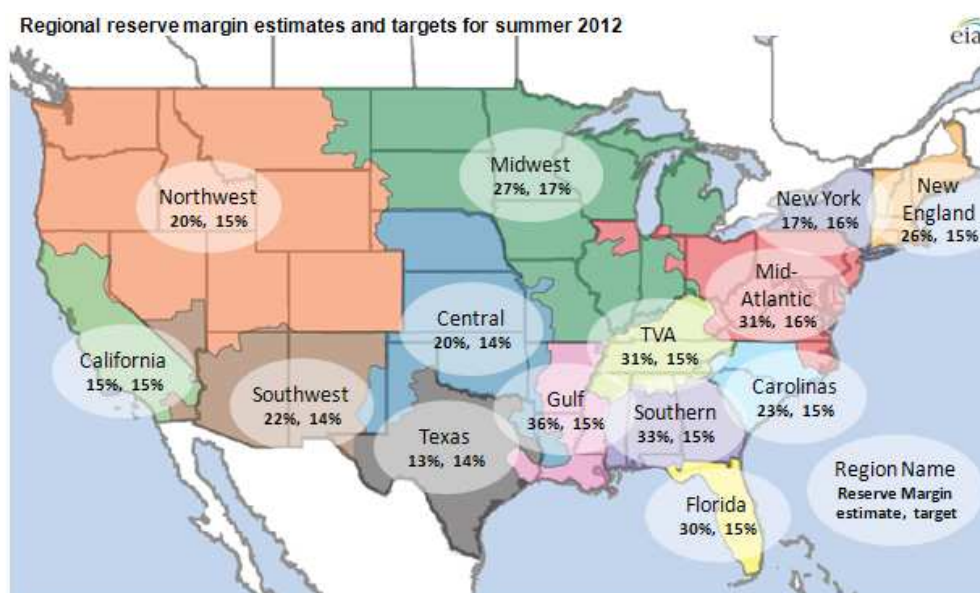
電力会社は信頼性を維持するためにきわめて単純な戦略を採用している。必要とする電力以上の供給力を確保することだが、将来の電力需要を正確に予測することが難しいことに加えて発電所の新設には何年もかかる。このため電力業界は供給予備力（reserve margin）に常に気を配っている。供給予備力が15%あるということは、予想されるピーク需要に対して15%の設備が余っていることになる。

米エネルギー省（DOE）傘下のエネルギー情報局（EIA）は6月1日、北米電力信頼性協議会（NERC）がまとめた、今年夏の北米地域の供給予備力を公表した。それによると、テキサスを除いたほとんどの地域で十分な供給予備力があり、電力の信頼性が確保できることが明らかになった。NERCは各地の供給予備力の目標を最低でも14%に設定している。

【世界】【環境】 2011年の世界の二酸化炭素排出量、前年から3.2%増え過去最高

国際エネルギー機関（IEA）は5月24日、化石燃料の燃焼にともなう二酸化炭素の排出量が2011年には世界全体で316億トンを達し過去最高を記録したことを明らかにした。予備的な推定結果だが、前年に比べて10億トン、率では3.2%増加した計算になる。エネルギーに関連した二酸化炭素排出量のうち、石炭の占める割合が45%で一番多く、以下、石油（35%）、天然ガス（20%）と続いている。

世界最大の二酸化炭素排出国は相変わらず中国で、石炭消費の増加にともない前年から7億2000万トン（9.3%）増加した。一方で、省エネやクリーンエネルギーの導入拡大によって国内総生産（GDP）あたりの二酸化炭素排出量は2005年から11年の間に15%減少した。IEAは、こうした施策がとられなかったら11年の排出量は15億トンほど増えたことになると試算している。



左側の数字が供給予備力の見通し。右側の数字は目標。

出典：米エネルギー情報局 (<http://www.eia.gov/todayinenergy/detail.cfm?id=6510>)

国内

【国内】【環境】国内クレジット認証委員会で23件の排出削減事業を承認

5月28日、第25回国内クレジット認証委員会が開催された。承認申請があった排出削減

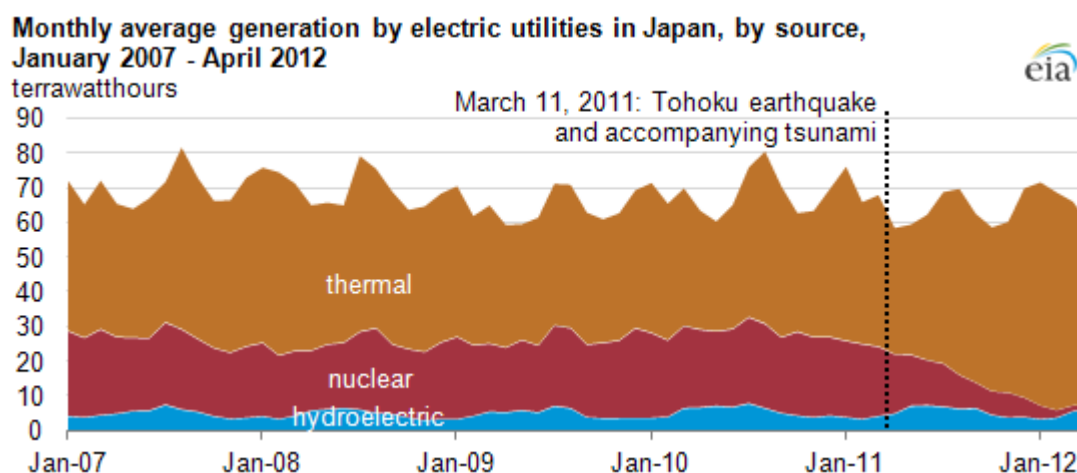
事業 23 件の事業承認が行われ、排出削減事業の承認件数は累計で 1359 件となった。また、国内クレジット認証については、申請のあった 69 件（国内クレジット量は 4 万 4977 トン）について認証が行われ、認証件数は累計で 864 件、国内クレジットの総認証量は約 49.4 万トンとなった。なお、本委員会では新規方法論の申請・承認はなかった。

国内クレジット制度は、2008 年度からスタートした自主行動計画を持つ大企業と自主行動計画を持たない中小企業等との間で排出権の取引を行う制度（詳しくは <http://jcdm.jp/>）。また排出削減事業は、省エネ設備・機器を更新・導入して温室効果ガスの削減を図る事業のことである。国内クレジット制度が定めた方法論に従って事業を進める必要がある。

【国内】【エネルギー】原発停止受け火力発電の割合が 90%に上昇

2011 年 3 月の福島第一原子力発電所の事故後、日本の火力発電の割合が大幅に上昇していることが分かった。米国エネルギー省（DOE）傘下のエネルギー情報局（EIA）は 5 月 30 日、今年 1 月～4 月の火力発電電力量が前年同期に比べて 40%増加したことを明らかにした。ブルームバーグのデータをもとに集計した。

EIA によると、日本では 1987 年から事故が起こる 2011 年 3 月まで平均して約 30%の電力を原子力発電が供給していた。しかし、事故後、原子力発電所が徐々に運転を休止したため 1 月から 4 月の 4 ヶ月は火力発電の占める割合が 90%に上昇した。なお、5 月 5 日に北海道電力の泊 3 号機が定期検査のため発電を停止したことによって、5 月末時点で日本国内の原子力発電所 50 基がすべて発電を停止している。



出典：米エネルギー情報局 (<http://www.eia.gov/todayinenergy/detail.cfm?id=6470>)